

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02294

研究課題名（和文）人口減少社会における多様な住まい方に対応した住教育プログラムに関する研究

研究課題名（英文）Research on housing education programs for diverse living styles in a declining population society

研究代表者

延原 理恵（Nobuhara, Rie）

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：40310718

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：地域社会の人口減少が生活へ及ぼす影響が懸念されている。人口減少に伴う社会変化によって生じる地域社会のさまざまな課題や住まい方に関する調査を行い、住まい方と地域社会の課題の関係を発見した。住宅の非木造化が進み、間取りの中に和室が減少し、家庭で行われる行事は地域の伝統的な行事から全国的、個人的な行事へと移っていた。地域活動の参加が減少し、近隣との関係が希薄化していた。地域生活に関する情報の入手方法に世代差が生じていて、地域へ目を向ける機会を考える必要がある。これらを踏まえ、住まい方と人口減少に伴う地域社会の課題を考えることのできる住教育プログラムを検討し、実践した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

調査結果から、高齢世代といわれるZ・Y世代とで、近隣社会との関わりや経験や行動、知識、意識が異なっていることが明らかとなり、社会変化に応じて、地域に目を向け地域社会の生活を考える機会を構築する必要性が示唆された。人口減少に伴う社会問題と密接に関係する「住まい方」に着目して、住教育プログラムでとり上げるべき課題が抽出できたことは、社会的意義がある。さらに、その中の一部は、学校現場や自治体との連携・協働により、地域の課題や学校に応じた住教育プログラムや教材開発を行い、実践し、評価を受けることができ、住教育プログラムを向上させるための知見が得られた。

研究成果の概要（英文）：There are concerns about the impact of population decline on the lives of citizens in local communities. We conducted a survey on various issues in local communities and ways of living that arise from social changes associated with population decline and found a relationship between ways of living and issues in local communities. Housing structures were becoming non-wooden, Japanese-style rooms were becoming less common, and events held at home were shifting from traditional local events to national and personal events. Participation in local activities in residential areas has decreased, and ties with neighboring communities have weakened. There are generational differences in access to information about local life, it is necessary to think how to get citizens to pay attention to their local community. Taking these factors into consideration, we designed the housing education program to think about how to live and the issues facing local communities due to population decline.

研究分野：住居学

キーワード：住教育 住まい方 地域居住 住まい・まちづくり 人口減少社会

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初は、2020年から2025年にかけて全ての都道府県で人口減少に転じることが見込まれており、さらに人口減少がこのまま進むと、2050年には6割以上の地域で人口が半分以上に減少すると推計され、今後の人口減少による地域社会の生活への影響が懸念されていた<sup>1)</sup>。人口減少に伴う社会問題に対する「住まい方」問題の研究は、空き家・空閑地対策<sup>2)</sup>、移住・定住推進、郊外地の再構築、世帯の縮小化、医療福祉制度や地域包括ケア<sup>3)</sup>等の観点からさまざまな研究がなされてきている。人口減少に伴い多様な住まい方が出現しており、誰とどこでどんな住宅にどのように住まうのか、という問いに向き合うための住教育は今後ますます重要となることが明らかであった。

平成30年告示の高等学校学習指導要領(家庭編)<sup>4)</sup>によると、少子高齢化等の社会の変化や持続可能な社会の構築に対応して、生涯の生活設計、ライフスタイルの確立のための意思決定に関する学習指導や問題解決的な学習を充実することが求められている。これを踏まえ、子どもを生み育て関わることや高齢者の生活支援の内容を充実することが掲げられているが、これらの内容には「住まい方」が大きく関係しており、住まいやまちのあり方は社会形成と密接に関係している。人口減少と住まいに関わるさまざまな課題と関連づけながら人口減少社会における住教育を再構築することは社会的意義がある。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、人口減少に伴う社会変化によって生じる地域社会のさまざまな課題から「住まい方」との関係について考えるため、学校教育(家庭科等)において展開できる住教育プログラムを検討することである。具体的には、1)人口減少社会における多様な「住まい方」を提示し、2)「住まい方」と地域社会の課題の関係を明示し、3)人口減少社会に対応した「住教育プログラム」を構築するという3つの点から、「住まい方」の選択が持続可能な社会づくりと関わることを学習できるプログラムを目指すものである。

### 3. 研究の方法

#### (1)人口減少社会における多様な「住まい方」の提示

人口減少に伴う社会変化に対応した住まい方を把握するため、異なる世代や地域を対象に住まいや住まい方に関する「経験」「知識」「行動」「意識」を問うWebアンケート調査を実施した(有効回答者数3,569名)。アンケートの実施については、京都教育大学研究倫理委員会の倫理審査の承認を受けた。調査対象とする異なる世代については、社会変化の影響を検討するため、いわゆる「Z世代」「Y世代」「X世代」と団塊の世代を含む「高齢世代」にあたる年齢層とした。対象地域は、東京(東京都区内)、内陸(群馬・山梨・長野)、京滋(京都・滋賀)、大阪、九州(大分・熊本・宮崎・鹿児島)の5地域とした。調査項目は、住まいや住まい方に関する経験、知識、行動、意識に関連する項目を設定し、同居家族、居住地の特徴、住宅種別、住宅構造、伝統的な住空間、和室の有無、来客対応場所、家事、年中行事の飾り、住生活の経験、住まい関係の法律や政策の知識、自然災害の経験、共助の関係、住まい・居住地の選択条件、等の質問を設けた。

#### (2)「住まい方」と地域社会の課題の明示

就職や進学を契機とした若者の移動は地方圏の人口動態を大きく左右している。高等教育を受けるために地元を離れて進学した大学生を対象に、地元の好嫌度とその理由、地元の17要素(自然、景色、気候、建物、立地、歴史、伝統、行事、教育、行政、規模、同世代の人々、異世代の人々、落ち着き、賑やかさ、交通、買い物)の好嫌度、Uターンの意欲とその理由を問うアンケート調査を行った(有効回答者数81名)。地元愛やUターン意欲に関係することを見い出し、地域の課題を抽出し、詳細な情報を確認するため、後日インタビュー調査を行った。

#### (3)人口減少社会に対応した「住教育プログラム」の構築

(1)(2)の調査で明らかになった人口減少に伴って生じている住まいや住まい方に関する課題から学校教育で実施する住教育プログラムを検討し、提案する。具体的には、地域社会で課題となっているトピックを取り上げ、課題について対話しながら体験的に学べるプログラムの計画や教材開発を行い、家庭科等の授業で実践を行い、生徒達の振り返りシートや学校教員へのヒアリングから、プログラムの有効性を検証する。

### 4. 研究成果

#### (1)人口減少社会における多様な「住まい方」の提示

回答者の現在及び15歳時の同居家族を尋ねたところ、現在については、ライフステージに応じた同居状態を見ることができ、Z世代は「同居なし」、Y・X世代は配偶者や子どもとの同居が多かった。15歳時については、きょうだいや祖父母との同居がZ世代は他の世代に比べやや

少なく、世帯人数が縮小している様子をうかがうことができた。

現在及び15歳時の居住地の特徴を、「商業地域」「混在地域（住宅、小規模事務所、商店、町工場等が混在している）」「戸建て住宅地」「集合住宅団地」「郊外」「農山漁村地域」「その他」として尋ねた。「東京」「大阪」の現在の居住地では、「混在地域」「集合住宅団地」の割合が他地域よりも高かった。15歳時の住宅構造からどの地域でも非木造化が進んでいることが明らかとなったが、現在の住宅構造の割合には地域による違いが見られ、「東京」「大阪」では非木造化が顕著であった。また「東京」「大阪」の現在の住宅種別では他地域よりも分譲マンションの割合が高かった。

15歳時の和室、床の間、仏壇の経験の有無を世代別に比較すると、住宅構造や住宅種別の変化と対応し、これらの経験は減少していることがわかった。自宅で行う「門松・しめ縄」「鏡餅」「節分のお供えやお飾り」「ひな人形」「鯉のぼり・端午の節句の飾り」「七夕飾り」などの伝統的な行事の飾り経験については、どの世代も15歳時に比べて現在は減少していた。一方で「クリスマス」や「誕生日」の飾り経験は、Z・Y・X世代に多く、現代の住まい方の中で定着していることが明らかであった。日常の住生活経験についても、時代による変化が見られ、襖や障子の張り替え、打ち水、ほうきやはたき、こたつは減少し、空気清浄機や防災グッズ、ゴミの分別が増加していた。

地域での人とのつながりの希薄化が問題となっているが、どの世代も15歳時に比べて現在のほうが近所の人との関わりや地域活動の参加が減少していることがわかった。15歳時においてもZ・Y・X世代は高齢者に比べると近所の人との関わりや地域活動の参加が少なく、地域と関わる経験が減少しているといえる。また、まちづくりへの参加意識を把握するため、「A：住まいづくりやまちづくりには住み手（住民）が参加すべきである」「B：住まいづくりやまちづくりは専門家（行政、建築士、プランナー等）に任せておくのがよい」のどちらの考えに近いか問うたところ、Z・Y・X世代は高齢者に比べると、Bの回答が多く、参加意識が低かった。自宅周辺の災害危険度や避難場所の認知度も、Z・Y・X世代は高齢世代に比べ、低い傾向にあった。町内の回覧板や市町村の広報誌を見るかという問いに対しては、高齢世代以外は見えていないとの回答が多かった。地域の人と関わる機会が減少し、地域情報を得ることが少なくなっていることがうかがえた。「災害情報や避難情報の入手」方法は、高齢世代は「テレビ」からが多いのに対し、Z世代は「SNS」からが多かった。情報の入手方法が変化し、世代間の差が生じていた。

居住形態や住まい方、ライフスタイルの変化が進み、住教育に求められる内容が変化していることが明らかとなった。

## （2）「住まい方」と地域社会の課題の明示

（1）の調査において、地域の行事が継承されず、地域コミュニティが希薄化していることが明らかとなった。高等教育を受けるために地域外へ進学した地方圏出身の若者は、地元に戻って就職する「Uターン就職」より「地元外での就職」を選ぶ場合も多い。就職や進学を契機とした若者の流出は地方圏の人口減少に関係する地域社会のさまざまな課題に影響を及ぼしている。若者の「Uターン就職」と「地元外での就職」の選択理由や地元に対する意識から、「Uターン」の促進要因と阻害要因を考察した。

89%の学生が「地元が好きだ」と答えた一方で、地元「今すぐ戻りたい」12%、「将来的には戻りたい」54%と、「戻りたい」という回答は全体の3分の2程度であり、地元を好きだと思う気持ちと戻りたいという意欲は必ずしも一致していなかった。「地元が好きだが、戻りたくない」理由としては、「不便だから」「働くところがない」という理由があがった。逆に「地元が好きではないが、将来的には地元に戻りたい」理由では「親が心配だから」という回答があった。地元の17要素のうち、「コミュニティ・人資源」に関する要素の好嫌度はUターン意欲が高いものほど高く、また地元愛が強いものほど高かった（図1）。一方で、歴史資源や自然資源に関する要素の好嫌度には、Uターン意欲の違いや地元愛の強さによる違いはあまり見られなかった。交通・買い物・立地に対する評価が低く、生活を困難にする「生活資源」の不足が、Uターンを難しくしていることがうかがえた。

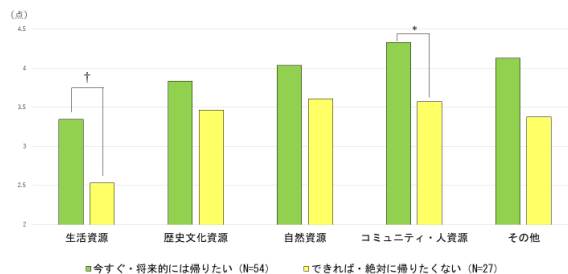


図1 Uターン意欲の有無と地域資源の評価

地元の要素のうち「落ち着き」は全体的に評価が高く、インタビュー調査でその理由を尋ねたところ、親の近くで「家事や子育て」ができる安心感、「頼れる人、心を許せる人」がいる心理面、「豊かな自然」「人混みがない」という感覚面等、さまざまな意味で回答されていることがわかった。インタビュー調査においても、地元の地域行事が消滅し近隣住民とのかかわりがほとんどなくなっている場合は、「地元に戻りたくない」という意識が強いことがうかがえた。地域の人々とのつながりやかかわりの有無は地元愛やUターン意欲に影響していることが示唆された。

### (3) 人口減少社会に対応した「住教育プログラム」の構築

人口減少に伴って生じている住まいや住まい方に関する課題には、地域の中での人とのかわりや地域資源の活用、地域活動の参加が挙げられた。そこで、(1)(2)の調査を行う過程で課題とされた内容を取り扱う住教育プログラムを検討して、授業実践を行った。具体的には、「空き家問題」「多様化するライフスタイルと住まい方」「地域資源を活用した環境改善」「地域の住まい・まちづくり学習」「防災まちづくり」「海洋ごみ問題から地域社会を考える」を取り上げ、学校現場の協力を得て授業実践を行ったり、コロナ禍(新型コロナウイルスの流行中)の期間にはWeb 講義コンテンツの作成を行ったりした。また、自治体の住まいに関する情報発信や相談窓口となっているセンターと協働して、学校教育における住教育支援のための教材開発を行った。

本研究で考案した住教育プログラムは、地域の課題や学校(校種や教科等)の状況に応じて、再編していくことが望ましい。とくに「多様化するライフスタイルと住まい方」については、人口減少社会に伴う課題を考えると同時に、授業実践で把握できた高校生の考えから、就業形態や結婚をはじめ、多様な人生選択があり、個々人のライフコースを考える時代へと変化していることを感じた。人口減少に伴う地域社会の課題から、個人の生き方、住まい方を問うこととなり、学校現場の教員や生活経営学の専門家等と、ライフコースと住まいを考える人生シミュレーション型のゲーム教材の開発について意見交換し、今後も継続して教材開発を行う予定である。

#### <引用文献>

- 1) 厚生労働省、平成 27 年版 厚生労働白書 人口減少社会を考える、2015
- 2) 清水陽子、客野尚志、都市部における空き家分布と住民意識に関する研究 京都市東山区今熊野地区・一橋地区を事例として、日本建築学会計画系論文、84(760)、2019、1401-1410
- 3) 廣瀬雄一、小泉秀樹、大月敏雄、住み慣れた地域で住み続けるための高齢者向け住宅のあり方に関する研究-高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業の事例調査から-、都市計画報告集、18、2019、246-253
- 4) 文部科学省、高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説 家庭編、2018

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 延原理恵、川田菜穂子、碓田智子、田中勝	4. 巻 48
2. 論文標題 Society 5.0時代の住まい・まちづくり学習の研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 住総研 研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 133～144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 延原理恵・富田滋子・東野美稚子・趙賢株	4. 巻 3
2. 論文標題 高等学校家庭科における住まいと賃貸借契約を題材とした消費者教育の教材開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 191-197
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 延原理恵・田中里志・安松貞夫	4. 巻 29
2. 論文標題 琴引浜の海洋ごみ問題から考える 持続可能な地域社会のための体験的学習	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都教育大学環境教育研究年報	6. 最初と最後の頁 51-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 延原理恵	4. 巻 109
2. 論文標題 「災害文化」を育む住教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 的崎あかり・赤松大輔・延原理恵	4. 巻 6
2. 論文標題 生きる力を育む「つくる」という学びのデザインと授業実践 学校図書室改造計画を通して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計10件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 服部みさき、延原理恵
2. 発表標題 防災力を育むための小学校での記憶に残る教育に関する研究
3. 学会等名 日本家政学会関西支部第 44 回研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上村亮子、延原理恵、權眞煥
2. 発表標題 中学校家庭科住生活領域におけるICT教材の開発 - ロイロノートを活用した住空間学習の提案 -
3. 学会等名 日本家政学会関西支部第 44 回研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 延原理恵、田中勝、川田菜穂子、碓田智子
2. 発表標題 住まい・まちづくりに関する経験・知識・行動・意識の研究 その1 Webアンケート調査の概要と住経験の世代差
3. 学会等名 2022年度日本建築学会大会(北海道)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中勝、延原理恵、川田菜穂子、碓田智子
2. 発表標題 住まい・まちづくりに関する経験・知識・行動・意識の研究 その2 住まい・まちづくり意識の世代間比較
3. 学会等名 2022年度日本建築学会大会（北海道）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮崎千紗・生田英輔・延原理恵
2. 発表標題 高校生の住居における防災対策実施と防災意識構造に関する分析
3. 学会等名 日本建築学会近畿支部研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 延原理恵
2. 発表標題 地方へのUターンと地元愛に対する大学生の意識について
3. 学会等名 日本家政学会関西支部第 41 回研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮崎千紗、生田英輔、延原理恵
2. 発表標題 教育委員会作成の児童生徒向け災害安全教育資料の内容構成に関する研究
3. 学会等名 日本家政学会関西支部第 41 回研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 趙賢株、延原理恵
2. 発表標題 京都市中学校での住教育支援の実践 -学校教育における住教育支援に関する基礎的研究-
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演（北陸）2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 延原理恵、宮本雅子、岩田三千子
2. 発表標題 環境バリアフリーに関する研究の動向 - 日本建築学会論文集及び日本建築学会技術報告集の分析を通して -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演（北陸）2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 延原理恵、田中勝、川田菜穂子、碓田智子
2. 発表標題 住まい・まちづくりに関する経験・知識・行動・意識の研究 その3 防災まちづくり関連項目の世代間比較
3. 学会等名 2023年度日本建築学会大会（近畿）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 一般社団法人 日本家政学会 住居学部会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 742
3. 書名 住まいの百科事典	



1. 著者名 延原理恵・石川誠・田中里志・中村翼・藤浪理恵子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 京都教育大学・平成31年度教育研究改革・改善プロジェクト報告書	5. 総ページ数 37
3. 書名 大学と地域と協働して展開する丹後半島における環境教育カリキュラムの開発	

1. 著者名 延原理恵、東野美稚子、趙賢株	4. 発行年 2020年
2. 出版社 京都市住宅供給公社 京安心すまいセンター	5. 総ページ数 175
3. 書名 平成31年度京都市安心すまいづくり推進事業報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------